

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0465101	事務事業名	新体育館建設推進事業		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	管理係	
事業No.	J004418	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和10年度	施策コード	P4062	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的	「市民が活動の主体となる体育館」を基本コンセプトとし、屋内体育施設としてスポーツによる交流や、地域交流施設として地域イベント等による交流の拠点となる新体育館の整備を進める。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	現体育館は建設後40年以上経過し、老朽化している。新体育館建設に向け、財政負担の軽減を考慮しながら、求められる性格や規模などについて、基本計画等を深めた建設実施プランを策定し、建設実施に向けて進める。								補正予算		8,000			
根拠法令、関係計画、通知等		第6次小郡市総合振興計画 小郡市人口ビジョン・第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 小郡市スポーツ推進基本計画 小郡市公共施設等総合管理計画 等								前年度から繰越				R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越			R04年度の主な収入内訳(名称等)			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等					R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計	0	8,000	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	令和10年度までに新体育館建設竣工	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 R10 年度	執行額		2,183			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標	新体育館建設竣工	成果実績	%	-	-	-	執行率(%)		27%					
	補足説明	本事業は建物を建設するかしないか、0%か100%という質のものであるため、定量的な目標設定ができない。								歳入予算	R03年度	R04年度			R04年度の主な収入内訳(名称等)
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									国庫支出金					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途				
	成果指標		成果実績	%	-	-	-	基本計画改定業務委託料		8,000					
	補足説明									県支出金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									使用料・手数料					
										分担金・負担金等			R04年度の主な使途		
										財産収入					
										繰入金		8,000		R04年度の主な使途	
										繰越金					
										諸収入					
										地方債					
										一般財源					
										計	0	8,000			
										正職員	0.05	0.05			
										再任用	0				
										会計年度月額	0				
										会計年度日額	0				
										計	0.05	0.05			
										人件費合計(千円)	370	370			
										総費用(千円)	370	2,553			
										人件費等の修正(千円)					
										総費用(千円)※人件費等修正後	370	2,553			

シートNo.	0465101	事務事業名	新体育館建設推進事業	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	管理係
事業No.	J004418	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和7年度	作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 老朽化している現体育館に替わる屋内体育施設の拠点としての新体育館建設ニーズに添えているうえに、防災拠点としての機能や地域の交流拠点としての機能等も加えることから、社会のニーズにもこたえている。	○ 老朽化している現体育館に替わる屋内体育施設の拠点としての新体育館建設ニーズに添えているうえに、防災拠点としての機能も加えることから、社会のニーズにもこたえている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市内に民間の類似施設がなく、数十億単位の建設費用を要する事業であり、個人や民間の寄附を期待できるものではない。	○ 数十億単位の建設費用を要する事業であり、個人や民間の寄附を期待できるものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 老朽化して利用者の施設利用に支障が生じており、現体育館に替わる屋内体育施設の拠点として新体育館建設は必要なものであり、災害対応強化策としての防災拠点としての機能も加えることから、政策的優先度も高い。	○ 老朽化している現体育館に替わる屋内体育施設の拠点として新体育館建設は必要なものであり、災害対応強化策としての防災拠点としての機能も加えることから、政策的優先度も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△ 現体育館においても言えることであるが、建て替えに伴い新たに空調設備の導入等を検討しており、空調設備を導入すれば、使用料等の見直しは必須である。	△ 現体育館においても言えることであるが使用料、減免対象者の見直しが必要である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 現体育館においても言えることであるが使用料、減免対象者の見直しが必要である。	△ 現体育館においても言えることであるが使用料、減免対象者の見直しが必要である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 建設にあたり、国庫補助や起債等を最大限活用し、一般財源による負担が少なくなるよう検討する。	○ 建設にあたり、国庫補助や起債等を最大限活用し、一般財源による負担が少なくなるよう検討する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 活動指標は設定していない	- 活動指標は設定していない	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ この事業は0%か100%という質のものであり、目標設定としては100%しかない。	○ この事業は0%か100%という質のものであり、目標設定としては100%しかない。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	「市民が活動の主体となる体育館」を基本コンセプトとし、屋内体育施設としてスポーツによる交流や、地域交流施設として地域イベント等による交流の拠点、防災機能を備えた施設として、ニーズも必要性も高い施設であるが、総事業費も多額であるため、建設にあたり国庫補助金や起債等の財源を最大限活用し、市の負担額がより少なくなるように一層の取組が必要である。	屋内体育施設の拠点であり、防災拠点としての機能も加える予定であり、ニーズも必要性も高い施設なので、一層の取組が必要である。	
	改善の方向性	活用が期待できる財源の確保、関係団体との協議、目標年度までのスケジュール調整等を行う。	財源確保、目標年度までのスケジュール調整を行う。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0465201	事務事業名	クロスロードスポーツ・レクリエーション祭開催事業	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係			
事業No.	J000878	開始年度	平成2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4062	作成責任者	スポーツ振興課長	1/2ページ

事業の目的		スポーツ・レクリエーションを通して、クロスロード地区住民の更なる交流と健康増進を図ってもらう。						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)		
事業概要		小都市・久留米市・鳥栖市・基山町の3市1町のクロスロード地区で、「クロスロードスポーツ・レクリエーション祭」と称するスポーツ・レクリエーション行事(令和3年度は、ラージボール卓球、ターゲットバードゴルフ、ペタンク、フラパルボールバレーの4種目)を実施することにより、3市1町の住民の交流と親睦を図る。								当初予算		624			396	
根拠法令、関係計画、通知等		筑後川流域クロスロード協議会						予算状況		補正予算					R04年度の主な収入内訳(名称等)	
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標		開催回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	前年度から繰越						R04年度の主な収入内訳(名称等)
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	翌年度へ繰越					R04年度の主な収入内訳(名称等)	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	予備費等						R04年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標		参加者数をR4年度までに120人	単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	計		624			396	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果指標		参加者数	単位	R03年度	R04年度	R3	R4	執行額		0			346	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			計算式	X/Y	-	年度	年度	執行率(%)		0%			87%	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			成果実績	人	-	46	-	歳入予算		R03年度			R04年度	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			目標値	人	-	120	110	歳出予算		R03年度		R04年度		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	38	-	報償費		124		96		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	38	-	負担金・補助及び交付金		500		300		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	38	-	計		624		396		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	38	-	正職員		0.1		0.1		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	38	-	再任用		0				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	38	-	会計年度月額		0.05		0.1		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	38	-	会計年度日額		0				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	38	-	計		0.15		0.20		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	38	-	人件費合計(千円)		880		1,020		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	38	-	総費用(千円)		880		1,366		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	38	-	人件費等の修正(千円)						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	38	-	総費用(千円)※人件費等修正後		880		1,366		

シートNo.	0465201	事務事業名	クロスロードスポーツ・レクリエーション祭開催事業	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J000878	開始年度	平成2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4062
						作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 今年で32回目の開催(コロナ禍のため中止)となり、当初の目的であるクロスロード3市1町の住民の交流と健康増進を図る目的はほぼ達成されている。	○ 今年で31回目の開催(コロナ禍のため中止)となり、当初の目的であるクロスロード3市1町の住民の交流と健康増進を図る目的はほぼ達成されている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 各競技団体への移行は可能であると思われるため、今後実行委員会に諮り検討していく。	△ 各競技団体への移行は可能であると思われるため、今後実行委員会に諮り検討していく。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 3市1町の住民の交流と健康増進を図る達成手段として、優先度の高い事業である。	○ 3市1町の住民の交流と健康増進を図る達成手段として、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	- 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	- 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	- 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	- 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 新型コロナウイルス感染症対策をとり、実施した。	- 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	- 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 募集した120人に対して46人の参加であった。新型コロナウイルス感染症対策をとり実施したが、参加を控えた方もあったと考える。	- 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	- 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和4年度については、新型コロナウイルス感染症対策をとり実施した。	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	
	改善の方向性	当初の目的であるクロスロード地区住民の交流と健康増進を図る目的は達成されており、参加者の固定化、競技化が進んでいる。今後は各競技団体へ事業移行できる方向で検討していくとともに、気軽に参加できる行事ともなるように検討する。	当初の目的であるクロスロード地区住民の交流と健康増進を図る目的は達成されており、参加者の固定化、競技化が進んでいる。今後は各競技団体へ事業移行できる方向で検討していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0465202	事務事業名	スポーツ推進委員会関係業務			部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J000875	開始年度	昭和37年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4062	作成責任者	スポーツ振興課長

1/2ページ

事業の目的	小都市全体及び各地域スポーツの振興とスポーツ活動の推進を図るため、地域スポーツのコーディネーター的役割であるスポーツ推進委員の活動支援を行う。														
	事業概要	小都市のスポーツイベントの計画・立案・実施の中心としての活動を進めるとともに、地域スポーツのコーディネーターとしての資質・向上を図るため、スポーツ指導者講習会・福岡県スポーツ推進委員研修大会・九州地区スポーツ推進委員研修大会等に参加している。 また、定例会や2つの部会(企画事業部会、地域振興部会)を適宜開催し、市のスポーツ事業の実施・評価・改善に関する会議を開き、逐次次年度に向けた課題に取り組んでいる。													
根拠法令、関係計画、通知等		スポーツ基本法 小都市スポーツ推進委員に関する規則													
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	研修会の開催		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予算額・ 執行額 (単位:千円)						
			活動実績	回	2	2									
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)							
		活動実績													
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)									
	X研修会に係る費用(千円)/ スポーツ推進委員数		単位当たり コスト	千円	22.0							23.0			
			計算式	X/Y	375/17							391/17			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	スポーツ推進委員数をR6年度までに24名に増やす	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R04年度	目標最終年度 R06年度	R04年度の主な使途							
	成果実績		人	17	17	-	-								
	成果指標	スポーツ推進委員数	目標値	人	17	20	20					24			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明		達成度	%	100	85	-	-	投入工数 (単位:人)						
	補足説明		計												
	補足説明		正職員				0.4	0.25							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用						
									会計年度月額						
									会計年度日額						
									計						
									人件費合計(千円)						
												総費用(千円)			
												人件費等の修正(千円)			
												総費用(千円)※人件費等修正後			

シートNo.	0465202	事務事業名	スポーツ推進委員会関係業務	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J000875	開始年度	昭和37年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	市及び地域スポーツの振興及びスポーツ活動の推進を図る目的を達成するため、地域スポーツのコーディネーターであるスポーツ推進委員は必要である。	○	市及び地域スポーツの振興及びスポーツ活動の推進を図る目的を達成するため、地域スポーツのコーディネーターであるスポーツ推進委員は必要である。
			-	
	○	市及び地域スポーツのスポーツ事業の計画・立案・実施の中心的役割を担うスポーツ推進委員は、必要であり優先度の高い事業である。	○	市及び地域スポーツのスポーツ事業の計画・立案・実施の中心的役割を担うスポーツ推進委員は、必要であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	-		-	
	-		-	
	-		-	
	-		-	
	-		-	
	-		-	
	-		-	
事業の有効性	○	令和4年度はコロナ過も徐々に回復し、スポーツ推進委員研修に参加した。	-	令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市民ふれあい運動会・ジュニアスポーツ・フェスティバル・スポーツ推進委員研修等が全て中止となった。
	-		-	
	△	スポーツ推進委員を増員するため、また各校区のスポーツ推進委員の人数を平準化するために、各校区まちづくり協議会のスポーツ担当部会などに依頼する必要がある。	-	令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市民ふれあい運動会・ジュニアスポーツ・フェスティバル・スポーツ推進委員研修等が全て中止となった。
	-		-	
関連事業			-	
点検・改善結果	点検結果	スポーツ推進委員が地域スポーツ行事の支援を行い、地域住民間の交流および健康づくりに資する地域スポーツの推進を図った。	令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、地域スポーツ・生涯スポーツの推進活動及び資質向上のための研修会が全て中止となった。R4年度からスポーツ推進委員が地域スポーツのコーディネーターとして各校区2名以上配置できるよう、各校区まち協に説明および依頼を行った。	
	改善の方向性	今後も地域スポーツ推進のために地域スポーツ行事の支援を行う。	スポーツ推進委員が地域スポーツのコーディネーターとして活動できるよう事業の見直しを行う。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0465203	事務事業名	スポーツ推進事業交付金交付業務		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	
事業No.	J000874	開始年度	平成10年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P406A	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的	各校区協働のまちづくり協議会スポーツ関連部会が開催する事業を支援するため、予算の範囲内において定額を交付する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	スポーツを通じて、地域の活性化や校区住民の交流・親睦を図るため、各校区協働のまちづくり協議会スポーツに関連する部会に対して支援を行う。								当初予算	560	560		
根拠法令、関係計画、通知等		小都市スポーツ推進事業交付金交付規則								補正予算				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	交付金を交付した、まちづくり協議会スポーツ関連部会の数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越					
活動実績		校区数	7	8			翌年度へ繰越							
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等						
	活動実績							計	560	560				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			執行額	163	560				
	X: 交付総額(単位:円)/Y交付団体数		単位当たりコスト	円	233,188	70,000			執行率(%)	29%	100%			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	参加者数をR06年度までに840人	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R03年度	目標最終年度 R06年度	歳入予算				R03年度		R04年度
	成果指標	まちづくり協議会スポーツ関連部会が開催するスポーツ事業の参加者	成果実績	人	140	1,249	-	-	国庫支出金					
	補足説明	R3年度の実績報告より参加者数の報告を求める。(R2年度の実績報告までは、参加者数の報告を求めていなかった。)	目標値	人	800	800	800	840	県支出金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	18	156	-	-	使用料・手数料					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等						
	成果指標		目標値					財産収入						
	補足説明		達成度	%				繰入金						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							諸収入						
								繰越金						
								地方債						
								一般財源	560	560				
								計	560	560				
								歳出予算	R03年度	R04年度				
								負担金、補助及び交付金	560	560				
								計	560	560				
								正職員	0.05	0.05				
								再任用	0					
								会計年度月額	0					
								会計年度日額	0					
								計	0.05	0.05				
								人件費合計(千円)	370	370				
								総費用(千円)	533	930				
								人件費等の修正(千円)						
								総費用(千円)※人件費等修正後	533	930				

シートNo.	0465203	事務事業名	スポーツ推進事業交付金交付業務	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J000874	開始年度	平成10年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 各校区のまちづくり協議会スポーツ部会が開催するスポーツ事業に補助金を交付することは、地域スポーツの振興に効果的である。	○	各校区のまちづくり協議会スポーツ部会が開催するスポーツ事業に補助金を交付することは、地域スポーツの振興に効果的である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 地域スポーツの振興のためには、欠かせない事業である。	○	地域スポーツの振興のためには、欠かせない事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 各校区のまちづくり協議会スポーツ部会が開催するスポーツ事業に限定している。	○	各校区のまちづくり協議会スポーツ部会が開催するスポーツ事業に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	令和3年度は、コロナ禍のために各校区において軒並み事業が中止となっており、やむを得ない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら実施し、住民の交流や健康づくりを図ることができた。	○	令和3年度は、コロナ禍のために各校区において軒並み事業が中止となっており、やむを得ない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら実施し、住民の交流や健康づくりを図ることができた。	○	令和3年度は、コロナ禍のために各校区において軒並み事業が中止となっており、やむを得ない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、実施した。		令和3年度は、コロナ禍のため軒並み事業が中止となっており、参加者数が伸びなかった。
	改善の方向性	地域のスポーツ行事が徐々に再開されることが見込まれる。地域のスポーツ行事をスポーツ推進委員が支援し、地域スポーツの推進を図る。		令和4年度はコロナ禍での感染対策が進み、事業再開が進むと思われるため、参加者数の増加が見込める。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0465204	事務事業名	スポーツ推進審議会関係業務		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	
事業No.	J004352	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4062	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的	小郡市スポーツ推進審議会において、本市のスポーツ推進に関する各種事項について討議し、必要に応じて教育委員会に建議する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度					
	事業概要	本市におけるスポーツ事業の推進に資するため設置する小郡市スポーツ推進審議会の運営に関する業務							補正予算							
根拠法令、関係計画、通知等		スポーツ基本法							前年度から繰越							
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	開催回数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越						
活動実績		回	2	2					予備費等							
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	67	67					
	活動実績	回	2	2					執行額	33	57					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	歳入予算						R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	X:総費用(単位:円)/ Y:審議会開催回数			単位当たり コスト	円	33,500.0	33,500.0	国庫支出金								
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	評価した件数をR6年度までに2件		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R03年度	目標最終年度 R06年度	県支出金							
	成果指標	評価した件数		成果実績	件	2	2	-	-	使用料・手数料						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			計算式	X/Y	67,000/2	67,000/2	分担金・負担金等								
	成果指標			目標値	件	2	2	2	2	財産収入						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰入金							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							諸収入							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰越金							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							地方債							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							一般財源					67	67	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							計					67	67	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算					R03年度	R04年度	R04年度の主な用途
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							報酬					61	61	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							旅費					6	6	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							計					67	67	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							正職員					0.1	0.05	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用					0		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額					0.15	0.05	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度日額					0		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							計					0.25	0.10	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)					1,160	510	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)					1,193	567	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)※人件費等修正後					1,193	567	

シートNo.	0465204	事務事業名	スポーツ推進審議会関係業務		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	
事業No.	J004352	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4062	作成責任者	スポーツ振興課長
								2/2ページ	

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 本市のスポーツ事業がスポーツ推進基本計画に沿った事業展開が出来ているか評価する場として、ニーズがある。	○	本市のスポーツ事業がスポーツ推進基本計画に沿った事業展開が出来ているか評価する場として、ニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 本市のスポーツ推進に資するため、スポーツ基本法第31条に基づき設置している。	○	本市のスポーツ推進に資するため、スポーツ基本法第31条に基づき設置している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 目標である審議会2回を対面で開催した。	○	令和3年度は2回開催したが、コロナ禍のため第2回は書面での開催となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 目標の審議会2回を対面で開催した。	○	1回は書面での開催であったが、成果目標の評価した件数2件は達成できた。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	市のスポーツ行政の在り方について、各選出分野からの意見交換を行った。今後は各選出分野から出された課題等について施策に繋げていく必要がある。		市のスポーツ行政の在り方について、各選出分野からの意見交換を行った。今後は各選出分野から出された課題等について施策に繋げていく必要がある。
	改善の方向性	本市のスポーツに関する施策の推進に向け、引き続き審議会の中で方向性を示していく。		本市のスポーツに関する施策の推進に向け、引き続き審議会の中で方向性を示していく。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0465205	事務事業名	ふるさとスポーツ大使関係業務		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	
事業No.	J004570	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4062	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的		スポーツ大使を活用して、全国的に本市の情報を発信し、また市民に対しスポーツの魅力を発信してもらう。						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		スポーツの分野で活躍の実績がある小郡市出身または小郡市にゆかりがあるトップアスリートやスポーツチームを小郡市スポーツ大使に委嘱し、スポーツイベント等での市民との交流を通してスポーツの魅力を発信してもらうとともに、全国に小郡市の情報を発信してもらうことで、市のイメージアップを図る。								当初予算	25	30		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市ふるさとスポーツ大使設置要綱						補正予算						
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	ふるさとスポーツ大使の人数 (年度末時点)	活動実績	人	2	2	活動見込						
				当初見込	人	2	2	2	2					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績				活動見込						
				当初見込										
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度			R03年度		R04年度	R04年度の主な使途		
		X:総費用(単位:円) Y:成果指標の実績(単位:回)		単位当たりコスト	円	-	-			歳入予算				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	スポーツ教室の開催回数・参加者数、広報、HP、SNSの掲載回数	成果実績	回	0	0	中間目標						
				目標値	回	2	2	R03年度						
		成果指標	開催数・掲載回数	達成度	%	0	0	目標最終年度						
				補足説明							計	25	30	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		成果実績										
				目標値										
投入工数 (単位:人)		根拠として用いた統計・データ名(出典)										R04年度の主な使途		
		補足説明								正職員	0.1		0.05	
総費用(千円)※人件費等修正後		根拠として用いた統計・データ名(出典)										再任用	0	0
		R03年度		R04年度	中間目標	目標最終年度	会計年度月額	0.15	0.05	会計年度日額	0			
		R03年度		R04年度	年度	年度	計	0.25	0.10	人件費合計(千円)	1,160	510		
		R03年度		R04年度	年度	年度	総費用(千円)	1,160	510	人件費等の修正(千円)				

シートNo.	0465205	事務事業名	ふるさとスポーツ大使関係業務	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J004570	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4062
						作成責任者	スポーツ振興課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 小郡市の情報を全国に発信するために、また市民にスポーツの魅力を発信するためにスポーツ大使を活用することは有効である。	○	小郡市の情報を全国に発信するために、また市民にスポーツの魅力を発信するためにスポーツ大使を活用することは有効である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市の情報発信及び市民にスポーツの魅力を伝える手段として、スポーツ大使の活用は優先度の高い事業である。	○	市の情報発信及び市民にスポーツの魅力を伝える手段として、スポーツ大使の活用は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、徐々にスポーツ行事が開催されたが、スポーツ大使の参加はできなかった。	△	令和3年度は、コロナ禍のため開催できなかった。市議選啓発のため、市議選のポスターにスポーツ大使の写真掲載できるよう、所属する球団との調整を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ スポーツ大使2名が現役選手や球団関係で多忙であり、日程調整等難しい面があるが、引き続きスポーツ大使としてできる活動を模索していく。	△	スポーツ大使2名が現役選手であり、日程調整等難しい面があるが、引き続きスポーツ大使としてできる活動を模索していく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、徐々にスポーツ行事が開催されたが、スポーツ大使の参加はできなかった。		スポーツ教室の開催について、スポーツ大使に代診したが、コロナ禍の為開催できなかった。
	改善の方向性	スポーツ大使が現役スポーツ選手や球団関係で多忙なため日程調整が難しいが、今後もスポーツ大使の後援会等との連絡を密にし、スポーツ大使のスケジュールの空いた日にスポーツ行事を開催できるよう調整していく。		スポーツ大使が現役スポーツ選手で多忙なため日程調整が難しいが、今後もスポーツ大使の後援会等との連絡を密にし、スポーツ大使のスケジュールの空いた日にスポーツ教室・講演会を開催できるよう調整していく。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0465206	事務事業名	プロスポーツ団体との地域連携協定		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	
事業No.	R030027	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4062	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的	プロスポーツ団体と地域連携協定を締結し、子どもたちを中心に、“夢と希望を育むスポーツイベントの開催”など多様な取り組みを展開する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度		
	事業概要	これまで、市スポーツ協会によるウエスタン・リーグ公式戦、ホークス選手による野球教室、アビスパ福岡のコーチの指導によるスポーツイベントを開催してきたが、今後スポーツに限らず様々な分野で交流し、新たなイベント等を開催する。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		第2期「もっと つながろう 小郡アクションプラン」							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	プロスポーツ団体との地域連携協定の調査	活動実績	回	2	-	R05年度 活動見込					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標		当初見込	回	2	-	R06年度 活動見込					
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			執行額				R04年度の主な使途
調査に係る費用(千円)/調査の回数		単位当たりコスト	千円/回	370	185			執行率(%)					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	プロスポーツ団体との地域連携協定に関する調査の回数	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
	成果指標	調査の回数	成果実績		2	-		国庫支出金					
	補足説明		目標値		2	-		県支出金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	100			使用料・手数料					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度	分担金・負担金等					
	成果指標		成果実績					財産収入					
	補足説明		目標値					繰入金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%				諸収入					
								繰越金					
								地方債					
								一般財源					
								計	0	0			
								歳出予算	R03年度	R04年度			
								計	0	0			
								正職員	0.1	0.05			
								再任用	0				
								会計年度月額	0				
								会計年度日額	0				
								計	0.10	0.05			
								人件費合計(千円)	740	370			
								総費用(千円)	740	370			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	740	370			

シートNo.	0465206	事務事業名	プロスポーツ団体との地域連携協定	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	R030027	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4062
						作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度に地域連携協定についてプロスポーツ球団に調査を行った結果、市とプロスポーツ球団双方にメリットがないと協定の締結は難しいことが分かっている。	地域連携協定についてプロスポーツ球団に調査を行った結果、市とプロスポーツ球団双方にメリットがないと協定の締結は難しい。	
	改善の方向性	今後、スポーツ団体と連携協定の有無にかかわらず、良好な関係を保ちながら、スポーツに限らず様々な分野での交流を模索し、新たな分野でのイベント等の開催を目指す。	今後、スポーツ団体と連携協定の有無にかかわらず、良好な関係を保ちながら、スポーツに限らず様々な分野での交流を模索し、新たな分野でのイベント等の開催を目指す。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0465207	事務事業名	全国大会等出場補助金交付業務		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	
事業No.	J000873	開始年度	平成4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4062	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的 全国大会等への出場者の負担軽減と、出場意欲の増進や競技力の向上を支援する。				予算額・執行額 (単位:千円)				R03年度 R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)
事業概要 市民の社会体育活動に伴い、全国・西日本・九州地区における各種スポーツ大会に出場する場合に、補助金を交付するもの。補助金額については、開催地区により、国外2万円、全国(西日本地区、九州地区を除く)1万円、西日本地区8千円(近畿地区以西で、九州地区を除く)、九州地区(福岡県2千円、佐賀県・長崎県・大分県4千円、熊本県・宮崎県・鹿児島県5千円、沖縄県1万円)とする。								当初予算 550 550		
				根拠法令、関係計画、通知等 小都市スポーツ大会出場費補助金交付要綱				執行額 359 452		
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)								歳入予算 R03年度 R04年度		
				活動目標及び活動実績2 (アウトプット)				国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金等 財産収入 繰入金 諸収入 繰越金 地方債 一般財源 計 550 550		
単位当たりコスト X:総事業費(単位:円)/ Y:交付件数(単位:人)								負担金、補助及び交付金 550 550		
				成果目標及び成果実績1 (アウトカム)				正職員 0 0.25		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)								会計年度月額 0.05 0.05		
				根拠として用いた統計・データ名(出典)				計 0.05 0.30		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円) 499 2,442		

シートNo.	0465207	事務事業名	全国大会等出場補助金交付業務	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J000873	開始年度	平成4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4062
						作成責任者	スポーツ振興課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	全国大会等に出場する市民の負担軽減及び出場意欲の増進が図られている。	○	全国大会等に出場する市民の負担軽減及び出場意欲の増進が図られている。
	-		-	
	○	全国大会に出場する市民に直接補助を行うものであり適切な事業である。	○	全国大会に出場する市民に直接補助を行うものであり適切な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大会の開催場所によって、金額を定めており妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全国大会に出場する市民に限定している。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	コロナ禍による大会中止に伴っての申請件数の減少であり、妥当である。
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	R4年度は、コロナ禍も徐々に回復し全国大会の開催が行われ交付件数も増加の傾向がある。	R3年度も、コロナ禍により全国大会の中止が相次いだため、交付件数が減少した。	
	改善の方向性	R4年度は、上記理由により交付件数が増加し、今後も全国大会に出場する市民の負担軽減と意欲増進のため事業を継続していく。	R3年度も、上記理由により交付件数が減少したが、今後も全国大会に出場する市民の負担軽減と意欲増進のため事業を継続していく。	